

令和8年第3回定例会

土木企業立地推進委員会資料

1 付託案件

第95号議案 令和8年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業 特別会計補正予算（第1号）	2
--	---

2 諸般の報告

（1）2025年工場立地動向調査の結果について	4
（2）企業立地促進補助金の認定について	4
（3）GX戦略地域の認定について	4

令和8年9月15日
立 地 推 進 部

1. 付託案件

第95号議案

令和 8 年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算 (第 1 号)

令和 8 年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第 1 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 1 表 繰越明許費」による。

令和 8 年 9 月 1 日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 土地区画整理事業費			千円 446,848
	2 島名・福田坪開発事業費	島名・福田坪整備事業費	135,479
	3 上河原崎・中西開発事業費	上河原崎・中西整備事業費	311,369
合 計			446,848

2 諸般の報告

(1) 2025 年工場立地動向調査の結果について

令和 8（2026）年 6 月 15 日に経済産業省が公表した当該調査において、2025 年 1 月から 12 月の本県の工場立地は以下のとおりとなり、県外企業立地件数が全国 1 位（9 年連続）となった。

【調査結果】

- ・ 県外企業立地件数 34 件 （全国 1 位：9 年連続）
- ・ 工場立地件数 49 件 （全国 4 位）
- ・ 工場立地面積 83 ha （全国 6 位）

(2) 企業立地促進補助金認定について

株式会社 G S ユアサにおける生産拠点の新設計画及び株式会社ヴァレオジャパンにおける研究開発機能の一部移転計画を企業立地促進補助金の対象事業として認定。

(3) G X 戦略地域の認定について

経済産業省が創設した「G X 戦略地域制度（データセンター集積型）」において、茨城県（常総市／つくば市）が 9 月 11 日付で認定された。

令和 8 年第 3 回定例会

土木企業立地推進委員会資料

【諸般の報告】工場立地動向調査及び雇用調査の結果について	・ ・ ・ ・ 2
【諸般の報告】株式会社GSユアサの企業立地促進補助金認定について	・ ・ ・ ・ 3
【諸般の報告】株式会社ヴァレオジャパンの企業立地促進補助金認定について	・ ・ ・ ・ 4
【諸般の報告】GX戦略地域制度（データセンター集積型）におけるGX戦略地域の認定について	・ ・ ・ ・ 5
【諸般の報告】県施行による産業用地の開発について	・ ・ ・ ・ 6
【諸般の報告】県出資法人 事業実績・事業計画の概要 （公益財団法人茨城県開発公社）	・ ・ ・ ・ 9
【付 託 案 件】令和 8 年度 特別会計予算繰越明許費概要 （茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計）	・ ・ 16

令和 8 年 9 月 15 日
立 地 推 進 部

項 目	工場立地動向調査及び雇用調査の結果について		
1 工場立地動向調査			
(1) 調査概要			
・ 工場立地法等に基づき経済産業省が昭和42年から実施している調査。			
・ 調査対象は、製造業、電気業(※)、ガス業、熱供給業の用に供する工場等を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得又は借地した事業者。			
(※) 水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。			
(2) 調査結果			
[2025年(1-12月)]			
・ 県外企業立地件数	34件(全国第1位)	: 前年比	26.1%減
・ 工場立地件数	49件(全国第4位)	: 前年比	32.9%減
・ 工場立地面積	83ha(全国第6位)	: 前年比	29.1%減
[参考] 茨城県の工場立地動向の推移			
	2023 年	2024 年	2025 年
県外企業立地件数	47 件(全国1位)	46 件(全国1位)	34 件(全国1位)
工場立地件数	75 件(全国1位)	73 件(全国1位)	49 件(全国4位)
工場立地面積	165 ha(全国2位)	117 ha(全国3位)	83 ha(全国6位)
2 雇用調査			
(1) 調査概要			
・ 2025年(1-12月)に本県内で新たに工場用地を取得又は借地した事業者を対象に雇用実態(予定含む)を調査したもの。			
(2) 調査結果			
・ 調査対象企業数 49 社(回答企業数 47 社)			
・ 増加従業員数	1,730 人	※ 将来の雇用予定者数を含む。	
(内訳)			
・ 雇用形態	正 規	1,215 人	(70.2%)
	非正規	515 人	(29.8%)
・ 地元雇用者数	1,389 人	(80.3%)	

項 目	株式会社GSユアサの企業立地促進補助金認定について
	株式会社GSユアサにおける「定置用蓄電システム（※）」の生産拠点の立地について、企業立地促進補助金（次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助）の補助対象事業計画として認定した。 （※）定置用蓄電システム ・固定された場所に設置し、電力を貯蔵して、必要時に供給する蓄電システム 1 概 要 （１）企 業 名：株式会社GSユアサ （２）企業概要：①主 要 事 業：自動車用・産業用各種電池、電源システム、受変電設備、その他電気機器の製造販売 ②従 業 員 数：3,845名（2026年３月31日現在） ③国内生産拠点：京都本社工場（京都市） 長田野事業所（京都府福知山市） 栗東事業所（滋賀県栗東市） 群馬事業所（群馬県伊勢崎市） 川越事業所（埼玉県川越市） 2 これまでの経緯 ・（株）GSユアサにおいて、定置用蓄電システムの新規設備投資計画があるとの情報を入手。 ・同社最大規模となる定置用蓄電システムの生産拠点を整備することにより、質の高い雇用の創出をはじめ、地域経済の活性化に大きく寄与することから、補助制度の活用提案など誘致活動を積極的に展開し、今回の立地に結び付けた。 3 企業立地促進補助金認定概要 （１）概 要：定置用蓄電システムの生産拠点の新設 （２）立地場所：茨城中央工業団地【２期地区】（茨城町） （３）立地面積：約 10万㎡ （４）事業費：約713億円（見込） （５）補助額：約 3億円（見込） （６）雇用数：約300人（見込） 【参考：次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助認定実績（累計）】 ・認定件数： 3件 ・総投資額：約832億円 ・雇用見込数：約800人 ○主要製品 定置用蓄電システム  ➤エネルギー密度・安全性・長期信頼性 ・輸送性を改善し、茨城工場でセルからコンテナまで一貫生産することで競争力のある製品の提供を実現。

項 目	株式会社ヴァレオジャパンの企業立地促進補助金認定について
株式会社ヴァレオジャパンにおける「ADAS（先進運転支援システム）ドメインコントローラー（※）」の研究開発機能の一部移転計画について、企業立地促進補助金（本社機能移転強化促進補助）の補助対象事業計画として認定した。 （※）ADAS（先進運転支援システム）ドメインコントローラー ・カメラ、レーダー、ソナーで周囲を認識し、衝突被害軽減自動ブレーキ等で運転者を補助し、安全性を高める自動車技術（ADAS）を統合的に制御する高性能コンピューター 1 概 要 （１）企 業 名：株式会社ヴァレオジャパン （２）企業概要：①主要事業：自動車部品製造 ②従業員数：1,394名（2026年３月31日現在） ③国内拠点：品川本社（品川区） つくばテクノセンター（つくば市） 名古屋テクニカルセンター（名古屋市） 江南工場（埼玉県熊谷市） 茨城工場（潮来市） 九州工場・苅田工場（いずれも福岡県苅田町） 2 これまでの経緯 ・(株)ヴァレオジャパンにおいて、ADASドメインコントローラーの量産体制の構築と併せて、品川本社（品川区）にある研究開発チームの一部移転を国内４工場のいずれかで実施する計画があるとの情報を入手。 ・研究開発チームの移転により、質の高い雇用の創出や研究開発拠点の集積による高度人材の獲得に繋がることから、補助制度の活用提案など誘致活動を積極的に展開し、今回の茨城工場（潮来市）への移転に結び付けた。 3 企業立地促進補助金認定概要 （１）概 要：ADASドメインコントローラーの研究開発を行うための環境整備 （２）立地場所：茨城工場敷地内（潮来市） （３）改修面積：137㎡ （４）事業費：約 4億円（見込） （５）補助額：約3,800万円（見込） （６）雇用数：約 16人（見込） 【参考：本社機能移転強化促進補助認定実績（累計）】 ・認定件数：28件 ・総投資額：約2,404億円 ・雇用見込数：約3,870人	

○主要製品

ADAS ドメインコントローラー



➤ADASに必要な全てのセンサーやシステム全体を自社で開発できる強みを活かし、高性能な製品の提供を実現。

項 目	GX戦略地域制度（データセンター集積型）におけるGX戦略地域の認定について
	経済産業省が創設した「GX戦略地域制度（データセンター集積型）」において、茨城県（常総市／つくば市）が、9月11日付でGX戦略地域に認定された。 1 GX戦略地域制度（データセンター集積型）の概要 経済産業省は、産業資源であるコンビナートや地域に偏在する脱炭素電源等を核とした新たな産業クラスターの創出に向けて、昨年8月に「GX戦略地域制度」を創設。 データセンター集積型については、今後10年程度で地方にギガワット級のデータセンター集積を形成する地域を選定し、支援と規制・制度改革を措置する。 2 これまでの経緯 ・ 本年2月、市町村・事業者の事業計画を県が取りまとめ、国に申請。 ・ 4月、1次審査通過地域として茨城県が選定。 ・ 9月11日付で、GX戦略地域として茨城県（常総市／つくば市）が認定。 3 GX戦略地域認定による国の支援措置等（国発表資料抜粋） ・ 設備投資の後押し ・ 電力系統の先行整備 ・ 規制・制度改革 等 ※詳細は、国において検討中。 【参考】認定地域（9地域（10地点）） ※（／）は複数自治体による一体計画 北海道（石狩市、苫小牧市）、秋田県（秋田市）、宮城県（富谷市）、 栃木県（矢板市）、<u>茨城県（常総市／つくば市）</u>、富山県（南砺市）、 香川県（綾川町／坂出市／丸亀市）、福岡県（北九州市／直方市／鞍手町）、 鹿児島県（薩摩川内市）

項 目	県施行による産業用地の開発について
1 坂東山地区土地造成事業の進捗について（企業局共管） （１）事業概要 ・ 名 称：フロンティアパーク坂東 ・ 所 在 地：茨城県坂東市さしま台 ・ 面 積：約71.9ha／分譲面積：約58.9ha ・ 事業開始：令和４年度（令和４年度当初予算～） （２）進捗状況及び今後のスケジュール（予定） （ア）用地取得の状況（８月31日現在） ・ 契約者245件／地権者247件（進捗率99.2%） ・ 未契約者の状況：相続登記が必要な案件など （イ）造成工事等の状況 令和６年 ３月：造成工事着手 （ウ）公募の状況 令和５年 ９月：第１次分譲（１社立地決定） 令和６年 11月：第２次分譲（１社立地決定） 令和７年 10月：第３次分譲（１社立地決定） ※その他の区画については、用地取得の進捗状況に合わせ、順次、公募予定 （エ）今後のスケジュール（予定） 令和８年度 ：造成工事等（区画道路の整備等）、 企業への土地の引き渡し、順次公募 （参考） フロンティアパーク坂東の区画図	

2 ひたちなか地区土地造成事業の進捗について（企業局共管）

（１）事業概要

①第１期拡張地区

- ・名 称：常陸那珂工業団地（第１期拡張地区）
- ・所 在 地：茨城県ひたちなか市新光町地内
- ・面 積：約 23.2ha／分譲面積：約 21.9ha
- ・事業開始：令和５年度（令和５年度当初予算～）

②第２期拡張地区

- ・名 称：常陸那珂工業団地（第２期拡張地区）
- ・所 在 地：茨城県ひたちなか市新光町地内
- ・面 積：約 38.3ha／分譲面積：約 35.3ha
- ・事業開始：令和５年度（令和５年度９月補正予算～）

（２）進捗状況及び今後のスケジュール（予定）

①第１期拡張地区

（ア）造成工事等の状況

令和５年１２月：都市計画事業の認可取得（工業団地造成事業）

令和６年 ３月：国有地取得、造成工事着手

（イ）公募の状況

令和７年 ３月：第１次分譲（１社立地決定）

令和７年 ６月：第２次分譲（３社立地決定）

（ウ）今後のスケジュール（予定）

令和８年度：造成工事等（区画道路の整備等）、
企業への土地の引き渡し、順次公募

②第２期拡張地区

（ア）造成工事等の状況

令和６年 ２月：都市計画事業の認可取得（工業団地造成事業）

令和６年 ５月：国有地取得

令和６年 ７月：造成工事着手（南側画地）

令和８年 ２月：造成工事完了（南側画地）

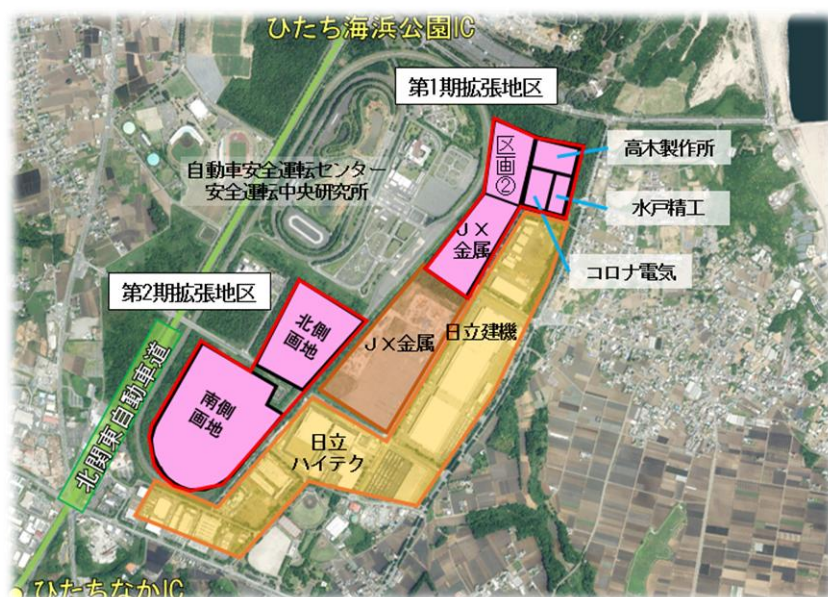
令和８年 ３月：造成工事着手（北側画地）

（イ）今後のスケジュール（予定）

令和８年度：造成工事等（北側区画）、順次公募

（参考）

常陸那珂工業団地
拡張地区の全体図



3 阿見実穀地区工業団地造成関連事業の進捗について（企業局共管）

（1）事業概要

- ・所在地：阿見町実穀地内ほか
- ・面積：約68ha／分譲予定面積：約50ha
- ・事業開始：令和8年度（令和8年度当初予算～）

（2）進捗状況及び今後のスケジュール（予定）

（ア）用地取得の状況（8月31日現在）

- ・契約者60件／地権者152件（進捗率39.5%）
- ・未契約者の状況：相続登記が必要な案件など

（イ）造成工事等の状況

令和8年5月：地権者説明会（県・町共催） 74名／169名が出席

令和8年6月：地区計画説明会（町開催） 28名出席

用地買収着手

令和8年7月：補償物件調査着手

（ウ）今後のスケジュール（予定）

令和8年度：地区計画決定、開発特例協議、
設計、用地買収、造成工事着手

（参考）阿見実穀地区の全体図



1 出資法人の概要

① 法人の名称	公益財団法人 茨城県開発公社																												
② 所 在 地	水戸市笠原町 978 番 25																												
③ 設立年月日	昭和 35 年 3 月 28 日																												
④ 代 表 者 名	理事長 飯塚 博之																												
⑤ 基 本 財 産	130,000 千円																												
⑥ 出 資 状 況	茨城県 80,000 千円 61.5% 公益財団法人茨城県開発公社 50,000 千円 38.5%																												
⑦ 設 立 根 拠	公益法人制度改革に係る整備法第 44 条																												
⑧ 設 立 目 的 ・ 経 緯	自然資源の有効な利用を図り、産業用地等の開発整備による地域振興事業の推進及び安全・安心な水の安定供給に資する事業の支援のほか、県民福祉に係る施設等の設置及び運営を行い、豊かな地域社会の実現に寄与する。																												
⑨ 組 織 (R8.9.1 現在)	役職員数	理事 14 人	監事 2 人	会計監査人 1 人	常勤職員 164 人 嘱託・臨時 213 人																								
	評議員会 監 事 会計監査人 理事会 理事長（非常勤） 副理事長（非常勤） 専務理事 常務理事 事務局長 事務局長次長 用地建設課 施設管理課 財務課 経営企画課 総務課 業務課 公共用地室 企業誘致室 東京事務所 新産業用地整備室 国民宿舎「鶴の岬」 いこいの村 湖沼 日立市 鶴来東の湯 十王 空港ビル 管理事務所 県内各事業所 （県南・利根川・阿見・鹿行・鉾川・県西・新治・水海道・県中央・潮沼川・水戸管理）																												
⑩ 資 産 状 況 (R8.3.31 現在)	(単位：千円) <table><tr><td></td><td>金 額</td><td>摘 要</td></tr><tr><td>流 動 資 産</td><td>5,944,934</td><td>現預金等</td></tr><tr><td>固 定 資 産</td><td>13,253,464</td><td>建物、土地等</td></tr><tr><td>資 産 合 計</td><td>19,198,398</td><td></td></tr><tr><td>流 動 負 債</td><td>4,313,426</td><td>預り金、未払金等</td></tr><tr><td>固 定 負 債</td><td>2,658,492</td><td>県長期借入金等</td></tr><tr><td>負 債 合 計</td><td>6,971,918</td><td></td></tr><tr><td>正 味 財 産</td><td>12,226,480</td><td></td></tr></table>						金 額	摘 要	流 動 資 産	5,944,934	現預金等	固 定 資 産	13,253,464	建物、土地等	資 産 合 計	19,198,398		流 動 負 債	4,313,426	預り金、未払金等	固 定 負 債	2,658,492	県長期借入金等	負 債 合 計	6,971,918		正 味 財 産	12,226,480	
	金 額	摘 要																											
流 動 資 産	5,944,934	現預金等																											
固 定 資 産	13,253,464	建物、土地等																											
資 産 合 計	19,198,398																												
流 動 負 債	4,313,426	預り金、未払金等																											
固 定 負 債	2,658,492	県長期借入金等																											
負 債 合 計	6,971,918																												
正 味 財 産	12,226,480																												

2 令和7年度事業実績

土地開発事業、茨城空港旅客ターミナルビル事業及び園地整備・管理事業、水道事業からなる公益目的事業のほか、福祉施設の運営等を行う収益事業等を実施した。

令和7年度の経営状況については、昨今の材料価格高騰や人手不足の影響下にあり、先行きについて注視が必要な状況が続いていたが、各事業において事業環境の変化に的確に対応しながら、安定的かつ継続的な経営に努めた。

事業全体の当期一般正味財産増減額は、土地開発事業において企業への土地の引渡しに伴う収入があったこと、茨城空港ターミナルビル事業において経費が減少したこと等から、5億9千万円余の増となった。

(1) 事業内容

ア 土地開発事業

プロパー工業団地の土地の引渡しや公共工業団地の造成工事等の受託事業を行った。

- ・事業収益 80億5千万円（経常利益 6億円）

イ 茨城空港旅客ターミナルビル事業

茨城空港旅客ターミナルビルの管理運営業務等を行った。

- ・事業収益 4億円（経常利益 6千万円）
- ・来場者数 1,513,400人（搭乗者数と見学者数の合計）

ウ 園地整備・管理事業

涸沼園地及び伊師浜国民休養地の整備・管理を行ったほか、グラウンドゴルフ大会等を開催するなど、県民等の健康増進に寄与する事業を行った。

- ・事業収益 4千万円（経常利益 △1億1千万円）

エ 水道事業

県企業局所管の10浄水場における運転管理業務等を実施した。

- ・事業収益 16億3千万円（経常利益 0円） ※収支均衡

オ 宿泊施設事業、日帰り温泉施設事業

いこいの村涸沼の営業を行うとともに、国民宿舎「鵜の岬」及び日立市鵜来来の湯十王の指定管理業務を行った。

<いこいの村涸沼>

- ・事業収益 5億4千万円（経常利益 △1千万円）
- ・宿泊者数 28,206人

<国民宿舎「鵜の岬」>

- ・事業収益 12億6千万円（経常利益 6千万円）
- ・宿泊者数 56,638人

<日立市鵜来来の湯十王>

- ・売上高 2億4千万円（経常利益 0円） ※収支均衡
- ・利用者数 145,397人

カ ビル管理事業

開発公社ビルの施設管理業務を行った。

- ・事業収益 3 億 8 千万円（経常利益 6 千万円）
- ・テナント入居率（開発公社ビル） 93.4%

キ 立地促進事業

企業からの要請を受けて、市町村と連携して開発に向けた調整を行うとともに、測量や補償調査を実施した。

- ・事業収益 620 千円（経常利益 △3 千万円）

※R7 は預金利息等のみ事業収益に計上。企業からの分譲収入は今後引渡し時に計上。

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
事業収益 その他の収入	12,449,533 98,134	公共工業団地受託による受託料収入等 受取利息 等
経常収益計 ①	12,547,667	
土地売却原価 業務費 等	735,806 11,213,452	プロパー工業団地売却 等 人件費、材料費、委託料 等
経常費用計 ②	11,949,258	
当期経常増減額 ③ (①－②)	598,409	経常利益に相当
経常外収益計 ④	434	固定資産売却益
経常外費用計 ⑤	7,013	固定資産除却損
当期経常外増減額 ⑥ (④－⑤)	△6,579	
法人税等 ⑦	182	
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③＋⑥－⑦)	591,648	
正味財産期首残高 ⑨	11,618,040	
当期指定正味財産増減額 ⑩	16,792	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧＋⑨＋⑩)	12,226,480	

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出資金	0	
補助金	0	
委託金	8,408,418	公共工業団地業務委託等
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

3 令和8年度事業計画

公社を取り巻く事業環境は、物価高などの景気下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いており、各事業において的確な対応が求められている状況にある。このため、今後の社会情勢の変化を見据え、既存事業を継続するだけでなく、見直すべき事業と新たな価値を創出する事業を的確に見極めることが必要になっている。

そのような中で、県の産業用地開発推進への協力などの事業展開を通じ、今後も公社に求められる役割をしっかりと果たしていけるよう、「公益財団法人茨城県開発公社第3次基本計画（令和6年度～令和10年度）」に基づき、公益法人として安定的かつ継続的な経営に努める。

（1）事業内容

ア 土地開発事業

企業ニーズや県・市町村からの要望等を勘案しながら適地調査を行うなど、バランスのとれた産業用地の開発に取り組み、雇用の拡大に資すること等を通して県政発展の一翼を担っていく。

イ 茨城空港旅客ターミナルビル事業

県等関係機関と緊密な連携を図りながら適切かつ効率的な管理及び運営を行う。

ウ 園地整備・管理事業

涸沼園地及び伊師浜国民休養地それぞれの箇所において、経費削減に努めながら、自然環境の保護及び国民の心身の健全な発展に寄与する事業を行う。

エ 水道事業

県行政及び公営企業の円滑な推進並びに市町村等水道事業体の基盤強化を支援しながら、安全で安心な水を安定的に供給する。

オ 宿泊施設事業、日帰り温泉施設事業

宿泊施設及び日帰り温泉の各事業においては、利用者・職員にとって安心・安全な施設運営を行うとともに、経費節減に努めつつ、サービスの維持に注力する。

＜いこいの村涸沼＞

効率的な運営を行うため、引き続き計画休館を導入するとともに、業務効率化及び省人化に向けて職員のマルチタスク化を図る。

※ 令和8年第2回定例会における「令和8年度公の施設等運営状況報告」のとおり、地元関係者の意見を尊重しながら、民間事業者等への譲渡を含めた抜本的な事業の見直しを進めており、譲渡については、現在、複数の事業者からの譲り受けに関する提案を受け、慎重に検討を進めている。

＜国民宿舎「鵜の岬」＞

新たな指定管理期間の初年度であることから、基本理念である「お客様の第2のふるさとづくり」を基本に、更なるブランド力向上に向けた取り組みを実施する。

また、利用者の安全確保を最優先とした施設環境の構築及び設備管理に努める。

＜日立市鶴来の湯十王＞

施設の経営改善に向け、日立市と協力し、運営体制の効率化を図る。また、安心・安全な施設環境の構築と、快適性向上を図る。

カ ビル管理事業

安心・安全な施設管理運営に努めるとともに、県庁舎周辺の賑わいづくりの拠点としての役割を果たしていく。

キ 立地促進事業

企業からの要望に応え速やかな産業用地開発を行う。

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金 額	摘 要
事業収益 その他の収入	26,933,942 69,963	土地売却収入、受託料収入 等 受取利息 等
経常収益計 ①	27,003,905	
土地売却原価 業務費 等	77,477 26,454,754	プロパー工業団地売却 等 人件費、材料費、受託料支出 等
経常費用計 ②	26,532,231	
当期経常増減額 ③ (①－②)	471,674	経常利益に相当
経常外収益計 ④	8,384	固定資産売却
経常外費用計 ⑤	－	
当期経常外増減額 ⑥ (④－⑤)	8,384	
法人税 等 ⑦	182	
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③＋⑥－⑦)	479,876	
正味財産期首残高 ⑨	12,402,004	
当期指定正味財産増減額⑩	△5,658	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧＋⑨＋⑩)	12,876,222	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	0	
委 託 金	23,940,267	公共工業団地業務委託等
貸 付 金	0	
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高	0	

令和 8 年度 特別会計予算繰越明許費概要

令和 8 年第 3 回茨城県議会定例会議案概要説明書③(特別会計予算繰越明許費概要 抜粋)

(単位 千円)

事 業	単位事業	予 算 額	特 定 財 源 種 目 金 額					備 考
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄 附 金	
			繰 入 金	繰 越 金	事業収入等及び諸収入	県 債		
宅地整備販売課								
都市計画事業土地区画整理事業特別会計								
島名・福田坪開発事業費 計		135,479		135,479				
島名・福田坪整備事業費 計		135,479		135,479				
公共団体施行土地区画整理事業費（島名・福田坪） 計		135,479		135,479				
	島名・福田坪整備事業費	135,479						予 算 計 上 額 742,413
								本 年 度 支 出 所 要 額 606,934
								残 額 135,479
				135,479				不 用 額 -
								繰 越 額 135,479
上河原崎・中西開発事業費 計		311,369		15,600		295,769		
上河原崎・中西整備事業費 計		311,369		15,600		295,769		
公共団体施行土地区画整理事業費（上河原崎・中西） 計		295,769				295,769		
	上河原崎・中西整備事業費	295,769				295,769		予 算 計 上 額 1,642,456
								本 年 度 支 出 所 要 額 1,346,687
								残 額 295,769
								不 用 額 -
								繰 越 額 295,769
公共施設管理者負担金事業費（上河原崎・中西） 計		15,600		15,600				
	公共施設管理者負担金事業費	15,600		15,600				予 算 計 上 額 50,740
								本 年 度 支 出 所 要 額 35,140
								残 額 15,600
								不 用 額 -
								繰 越 額 15,600
計		446,848		15,600		295,769		
				135,479				